

付議(報告)書

令和5年12月25日

部課名 政策企画部まちづくり推進課

地域づくり活動センター推進室

1 件名	地域版ふるさと納税について
2 目的	人口減少社会を迎える地域にとって、持続可能な住民自治を形成するため、補助金や経済活動などの原資だけではない自ら財源を確保する仕組みをふるさと納税を活用して構築する。
3 効果	① 寄附者は具体的に地域を指定でき、特定の地域を応援できる。 ② 全市民が西予市の「営業マン(宣伝マン)」となり、郷土愛の醸成が図れるだけでなく寄附総額の増額を図る。 ③ 営利活動だけではない、住民負担を伴わない新たな財源確保(人脈の活用)の在り方となる。 ④ 地域資源、地場産品を活用した商品開発(ふるさと納税出品)の促進に繋がることが期待できる。 ⑤ 地縁者以外の関りが増加することが期待でき、関係人口(ファンづくり)の創出に繋げることが可能となる。
4 現状と課題	人口減少や高齢者が進み自治機能の低下や地域活動の継続が危惧されている昨今において、地域では課題解決など持続的な地域づくり活動を地域の主体的に取り組むための自主財源の確保が課題の一つとなっている。
5 対応	① ふるさと納税により寄附されたおカネを地域づくり組織の活動費へ充当される仕組みづくり。 ② 寄附の使い道に「まちの応援」を「地域を応援」に変更し、応援する地域(地域づくり組織名)を選択可能にする。 ③ 地域づくり組織や地区を指定して納税された額は、翌々年度に基礎型交付金加算し交付する。また、より自由度の高い用途の取り扱いとする。
6 スケジュール	令和6年4月1日から運用開始 (令和5年12月22日に地域づくり組織へ事前説明)
7 関係法令等	—
8 関係課	経済振興課、財政課
9 予算関連	款) 02 総務費 項) 08 地域振興費 目) 01 地域振興費 総事業費 千円 ※R8当初予算に反映 特定財源 千円
10 総合計画の位置づけ	政 策) 03 まちづくり 施 策) 01 持続的な市域へのデザイン 基本事業) 地域計画の策定によるまちづくり 事務事業名) 4091 地域づくり活動センター推進事業
11 その他	—

会議結果報告書

令和6年2月1日

1 会議日時	令和6年1月5日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	地域版ふるさと納税について
4 出席者	市長、副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、政策推進課長、税務課長、政策推進課関係職員
5 会議結果	<input type="checkbox"/> 案のとおり決定する <input type="checkbox"/> 一部修正の上、決定する <input type="checkbox"/> 継続して検討する <input type="checkbox"/> 案を否決する <input checked="" type="checkbox"/> 報告を了承する
6 会議内容	<p>●ふるさと納税は、市民が西予市への返礼品なしの寄附も可能であり、地域間競争の発生も考えられ、制限を設ける考えはあるのか。</p> <p>→現時点で市民の方への制限は考えていない。</p> <p>●ふるさと納税の一部を西予市の財源として地域づくり交付金に充当することについて、地域が自由に活用できる基礎型交付金へ充当するとのことであるが、その割合が低いと感じる。そのことに対し、寄付者に理解してもらう必要があるのではないか。</p> <p>→現在、基礎型交付金については、地域振興基金を取り崩し、事業を実施している。今回の制度を運用することにより、地域振興基金の延命が図れ、結果的には地域に還元されることを、寄付者に対し理解を得られるようすすめていく。</p> <p>●地域が情報発信する方法は、地域に任せるのか。</p> <p>→地域に任せ、西予市の特設サイトに地域の情報を掲載し、リンクを貼ることも考えている。</p>

備考：会議内容を簡潔に記載すること